

【参 考】平成27年度の財務諸表

1 趣旨

本県では、単年度の収支状況に加え、総務省が示した基準で貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債などのストック情報や現金支出を伴わない減価償却費などのコスト情報を明らかにしている。

2 普通会計の概要

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものの。

(単位:億円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
1 公共資産	43,766	43,580	186
道路、学校、庁舎等有形固定資産	43,764	43,577	187
売却可能資産	2	3	▲1
2 投資等	4,112	4,346	▲234
投資及び出資金	2,115	2,142	▲27
貸付金	1,084	1,171	▲87
基金等	913	1,033	▲120
3 流動資産	4,065	3,948	117
減債基金等現金預金	4,014	3,893	121
未収金	51	55	▲4
資産合計 A	51,943	51,874	69
1 固定負債	38,046	37,077	969
2 流動負債	4,620	4,724	▲104
負債合計 B	42,666	41,801	865
	(30,017)	(29,962)	(55)
(Bのうち地方債)	37,763	36,885	878
(Bのうち退職手当引当金)	4,340	4,334	6
純資産合計 C (A-B)	9,277	10,073	▲796
	(21,926)	(21,912)	(14)
負債・純資産合計 D (B+C)	51,943	51,874	69
	(51,943)	(51,874)	(69)

※()は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値

- ・ 公共資産は平成26年度と比較して、186億円増加している。これは、事前防災・減災対策等のための公共事業を実施したことにより、資産形成が進んだことなどによるものである。
- ・ 投資等は、景気・経済・雇用対策に伴う基金の取崩しなどにより234億円減少している。
- ・ 流動資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより117億円増加している。
- ・ これらの差引により資産合計(A)は、平成26年度と比較して69億円増加している。
- ・ 負債合計(B)は、平成26年度と比較して865億円増加している。これは、主に地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の増加によるものである。
- ・ 純資産合計(C)は、平成26年度と比較して796億円減少している。

負債が大幅に増加し純資産が減少しているのは、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が負債に計上されているためである。その影響を除けば、平成26年度と比較して、負債の増加は55億円にとどまり、純資産は14億円増加することとなる。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものの。

(単位:億円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
1 人に係るもの	4,905	4,481	424
人件費	4,159	4,180	▲ 21
退職手当	463	438	25
退職手当引当金繰入金等	283	▲ 137	420
2 物に係るもの	1,908	1,871	37
減価償却費	1,429	1,390	39
物件費等	479	481	▲ 2
3 移転支出的なもの	6,082	5,362	720
社会保障給付	640	631	9
補助金等	5,442	4,731	711
4 その他	421	428	▲ 7
経常行政コスト A	13,316	12,142	1,174
1 使用料・手数料	211	186	25
2 分担金・負担金・寄附金	145	131	14
経常収益 B	356	317	39
純経常行政コスト C (A-B)	12,960	11,825	1,135
経常コストに対する経常収益比率 B/A	2.7%	2.6%	0.1%

- ・ 経常行政コスト (A) は、平成26年度と比較して1,174億円増加している。これは、移転支出的なコストとして地方消費税交付金などの補助金等が増加したことや、人に係るコストとして退職手当引当金繰入金等が増加したことなどによるものである。
- ・ 経常収益 (B) は、平成26年度と比較して39億円増加している。これは、高等学校使用料の増などによるものである。
- ・ これらの差引により純経常行政コスト (C) は、平成26年度と比較して1,135億円増加している。

(3) 純資産変動計算書

純資産 (資産-負債) が1年間でどう変動したかを表示したものの。

(単位:億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	10,073
純経常行政コスト	▲ 12,960
一般財源	10,129
補助金等受入	2,052
臨時損益	▲ 16
資産評価替えによる変動額	▲ 1
期末純資産残高	9,277

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示したものの。

(単位:億円)

支 出		収 入		収 支
1 経常的収支の部	11,308	1 経常的収支の部	13,494	2,186
人件費	4,899	地方税	6,407	
補助金等	4,844	地方交付税	2,707	
その他(社会保障給付等)	1,565	その他(国庫補助金等)	4,380	
2 公共資産整備収支の部	2,286	2 公共資産整備収支の部	1,813	▲ 473
公共資産整備支出	1,713	国庫補助金等	592	
公共資産整備補助金等支出	556	地方債発行額	937	
他会計への建設費充当財源繰出支出	17	その他(基金取崩額等)	284	
3 投資・財務的収支の部	3,118	3 投資・財務的収支の部	1,348	▲ 1,770
貸付金	1,098	国庫補助金等	93	
地方債償還額	1,766	貸付金回収額	1,200	
その他(基金積立金等)	254	その他(地方債発行額等)	55	

当年度現金増減額	▲ 57
期首現金残高	412
期末現金残高	355

3 連結会計の概要 連結の範囲

会計又は法人	内 容
普通会計	一般会計及び13特別会計
公営企業会計	病院事業、電気事業、工業用地造成事業、工業用水道事業
公営事業会計	流域下水道事業、県営埠頭施設整備運営事業
公立大学法人	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
地方3公社	福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
その他外郭団体 (23団体)	公益財団法人福岡県中小企業振興センター、公益財団法人福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、大牟田リサイクル発電(株)、公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター他

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
1 公共資産	52,473	52,356	117
道路、学校、庁舎等有形固定資産	52,470	52,352	118
売却可能資産	3	4	▲1
2 投資等	2,008	2,211	▲203
投資及び出資金	374	428	▲54
貸付金	559	563	▲4
基金等	1,075	1,220	▲145
3 流動資産	4,584	4,482	102
資金	4,200	4,085	115
未収金等	384	397	▲13
4 繰延勘定	4	4	0
資産合計 A	59,069	59,053	16
1 固定負債	42,132	41,265	867
2 流動負債	5,286	5,456	▲170
負債合計 B	47,418	46,721	697
	(34,768)	(34,882)	(▲114)
(Bのうち借入金)	41,962	41,251	711
(Bのうち退職手当引当金)	4,369	4,368	1
純資産合計 C (A-B)	11,651	12,332	▲681
	(24,301)	(24,171)	(130)
負債・純資産合計 D (B+C)	59,069	59,053	16
	(59,069)	(59,053)	(16)

(注1) () は、負債計上されている臨時財政対策債を除いた値

(注2) 連結上の資金には、普通会計の減債基金、財政調整基金を含んでいる。(以下同じ)

○内訳

(単位：億円)

区 分	普通会計	公営企業会計 公営事業会計	公立大学法人	公社	公益財団法人 等	合計
公共資産	43,766	2,606	385	5,614	102	52,473
投資等	1,275	147	0	7	579	2,008
流動資産	4,065	363	19	60	77	4,584
繰延勘定	-	-	-	4	-	4
資産合計	49,106	3,116	404	5,685	758	59,069
構成比	83.1%	5.3%	0.7%	9.6%	1.3%	100.0%
固定負債	38,046	1,054	27	2,968	37	42,132
流動負債	4,621	114	9	500	42	5,286
負債合計	42,667	1,168	36	3,468	79	47,418
構成比	90.0%	2.4%	0.1%	7.3%	0.2%	100.0%
純資産	6,439	1,948	368	2,217	679	11,651
構成比	55.3%	16.7%	3.2%	19.0%	5.8%	100.0%

(注1) 該当金額がない場合は「-」を、1億円未満の場合は「0」を記載している。(以下同じ)

(注2) 相殺消去後の数値で記載している。(以下同じ)

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
1 人に係るもの	5,002	4,579	423
人件費	4,258	4,278	▲ 20
賞与・退職手当引当金繰入等	744	301	443
2 物に係るもの	2,284	2,236	48
減価償却費	1,671	1,634	37
物件費等	613	602	11
3 移転支出的なもの	6,010	5,236	774
社会保障給付	640	631	9
補助金等	5,370	4,605	765
4 その他	606	658	▲ 52
経常行政コスト A	13,903	12,709	1,194
1 使用料・手数料	212	187	25
2 分担金・負担金・寄附金	144	133	11
3 その他	637	624	13
経常収益 B	993	944	49
純経常行政コスト A-B	12,910	11,765	1,145
経常コストに対する経常収益比率 B/A	7.1%	7.4%	▲ 0.3%

○内訳

(単位：億円)

区 分	普通会計	公営企業会計 公営事業会計	公立大学法人	公社	公益財団法人 等	合計
人に係るもの	4,905	8	44	11	34	5,002
物に係るもの	1,723	192	37	194	139	2,285
移転支出的なもの	5,977	24	-	0	9	6,010
その他	435	18	0	120	33	606
経常行政コスト合計	13,040	242	81	325	215	13,903
構成比	93.8%	1.8%	0.6%	2.3%	1.5%	100.0%
使用料・手数料	211	-	1	-	0	212
分担金・負担金・寄附金	127	13	0	0	4	144
その他	-	149	30	376	82	637
経常収益合計	338	162	31	376	86	993
構成比	34.0%	16.3%	3.1%	37.9%	8.7%	100.0%

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

区分	金 額
期首純資産残高	12,332
純経常行政コスト	▲ 12,910
一般財源	10,129
補助金等受入	2,117
臨時損益	▲ 16
資産評価替えによる変動額	▲ 1
期末純資産残高	11,651

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

支 出		収 入		収 支
1 経常的収支の部	11,695	1 経常的収支の部	14,134	2,439
人件費	4,998	地方税	6,407	
社会保障給付	640	地方交付税	2,707	
補助金等	4,875	地方債発行額	1,509	
その他(物件費等)	1,182	その他(国庫補助金等)	3,511	
2 公共資産整備収支の部	2,356	2 公共資産整備収支の部	1,860	▲ 496
公共資産整備支出	1,804	国庫補助金等	634	
公共資産整備補助金等支出	533	地方債発行額	937	
その他(地方三公社公共資産整備支出等)	19	その他(長期借入金借入額等)	289	
3 投資・財務的収支の部	3,675	3 投資・財務的収支の部	1,847	▲ 1,828
貸付金	1,122	国庫補助金等	93	
地方債償還額	1,874	貸付金回収額	1,107	
その他(長期借入金返済額等)	679	その他(長期借入金借入額等)	647	

当年度資金増減額	115
期首資金残高	4,085
期末資金残高	4,200